

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530678

研究課題名（和文） 日本人の中核的価値観：情報環境と信念体系の相互作用

研究課題名（英文） Core values in Japan: Communication and beliefs

研究代表者

安野 智子 (Satoko Yasuno)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：60314895

研究成果の概要（和文）：日本人の中核的価値観を探るため、本研究では、価値観設問と政治的争点を含むインターネットのパネル調査により、価値観や政治的態様の安定性を測定した。11ヶ月の間隔をおいて実施した2波の回答の相関を見たところ、政党への感情温度計や多くの政治的争点は、政治的知識の低い層で相関が低くなるのに対し、憲法問題や消費税への態度、伝統的性役割観などは政治的知識の低い層でも高い相関が得られた。この結果は、憲法問題や性役割などが日本人の中核的価値観の一部であることを示している。

研究成果の概要（英文）：

To investigate core values in Japan, a two-wave, web-based survey was conducted (total N=702). Overall, the political knowledgeable showed higher correlation between items in the 1st wave and items in the 2nd wave than the less knowledgeable. The less knowledgeable, however, showed high correlation in the items for attitudes to tax increase, constitutional reform and gender roles.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,800,000	540,000	2340,000
2011年度	800,000	240,000	1040,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学 社会心理学

キーワード：態度 信念 世論 価値観

1. 研究開始当初の背景

民主主義が機能するためには、民意としての世論を出来るだけ正確に補足する世論調査が望ましいことは言うまでもない。しかし、世論調査の結果を「世論」「民意」とみなすことに対しては、測定の妥当性という観点からの批判がある(e.g., Zaller, J. (1992) *The Nature and Origins of Mass Opinion*. NY:

Cambridge University Press.)。主な批判には、世論調査が回答者の真の態度を測定できているのかという研究者側の問題と、果たして市民が民主主義の前提となるような政治的関心や知識を持っているのか、つまり測定された「政治的態度」がどれだけ信頼のおけるものなのかという回答者(市民)の側の問題とがある。

このうち後者の問題は、「政治について十分な関心と知識を持ち、熟慮して判断する市民」という民主主義の前提に対する疑問である。一般有権者の政治的知識や関心の低さについては、その乏しさが多くの研究で報告されてきた。たとえば Converse(Converse, P. E. (1964) "The nature of belief system in mass publics". (In) D. Apter (ed.) *Ideology and Discontent*. Free Press, 206-61.)は、3度にわたるパネル調査の結果から、回答者の意見があまり一貫していないことを報告し、「大部分の一般市民はイデオロギー的に無知である」と結論づけた。また、Delli Carpini & Keeter(1996)はアメリカの有権者の政治的知識がいかに乏しいかを報告している(Delli Carpini, M.X. and S.Keeter (1996) *What Americans Know about Politics and Why It Matters*. Yale University Press.)。一方で、政治的知識が乏しい層でも、日常的な信念や好き嫌いの感情をヒューリスティックとして用いることによって、有権者は政治的知識(のなさ)を補う判断ができるという批判もある(例として Sniderman, P. M., R. A. Brody, and P.E.Tetlock, (1991) *Reasoning and Choice: Explorations in political psychology*. NY: Cambridge University Press)。

政治的知識がない人が政治的な意思決定を行うとき、重要な役割を果たすものとして考えられるのが「中核的価値観(core values)」である(Alvarez, R. M.& Brehm, J. (2002) *Hard Choices, Easy Answers*. Princeton University Press.; Goren, P. (2005) *Party identification and core political values*, *American Journal of Political Science*, 49,882-897.)。これらの研究では、政党帰属意識や道徳観、家族観などの中心的な価値観は、個別の争点や政府の業績評価などよりも安定性が高いということが報告されている。

以上の先行研究を踏まえると、世論調査の解釈にあたっては、その意見がどの中核的価値観と関連づけられているかを理解する必要がある。たとえば、同じ「自民党支持」であっても、「自民党は伝統的性役割観を体現する政党だ」という観点からの支持は、他の政策争点からの支持よりも、より安定的になると考えられるからである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世論過程を解明する上で重要なファクターとなる有権者の信念体系について検討することである。第一の課題は、中心的で安定的な価値観の軸を具体的な政策争点への態度と関連づけることによって、短期的な変動要因の影響を統制した、より安定的な世論調査の開発を試みることである。

第二の課題は、日本の有権者の中核的価値観を明らかにし、「異なる立場」への理解を促進する要因を検討することによって、多様な価値観を持つ市民の共生の可能性を探ることである。

以上を踏まえ、本研究課題では次のような研究を行う。第一に、広範な価値観設問と政治争点態度を含むインターネットのパネル調査により、価値観体系の安全性を測定する。具体的には、道徳観、公正感、自尊心、一般的信頼感、寛容性、ナショナル・アタッチメント(愛国心)などの一般的価値観と、大きな政府/小さな政府、防衛、移民、経済的自由主義などに対する考え方などの政治意識を尋ね、両者の関連を検討する。また、心理学的な観点から、価値観と性格特性(主に Big Five スケール)との関連を検討する。第二に、インターネット調査の結果に基づき、実験的研究を併用することによって、価値観と政治意識の関連を多角的に検討することである。具体的には、意思決定研究でしばしば用いられる information board テクニックを用いて、「中核的価値観に関する情報は、意思決定時間を短縮するか」「どのような条件で、自分と異なる意見に関する情報接触が増えるか」について検討する。第三に、一般の有権者を対象にした既存の調査データの二次分析を行うことにより、知見の妥当性を保証する。

3. 研究の方法

以上の問題意識に基づき、本研究課題では、次の研究を行った。①ウェブパネルによる2回のパネル調査、②ウェブパネルによるウェブ調査。また、③公開されている代表性のある調査データの二次分析も行った(World Values Survey, 「「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究(JES3)」(研究代表者:東京大学大学院人文社会系研究科 池田謙一)」など)。

なお、当初の研究計画で予定していたウェブ上の information board テクニックを用いた実験は、計画年度中に実施が出来なかった。これは、実験計画に先行するべきウェブパネル調査の実施・分析が遅れたことが原因である。ウェブパネル調査の実施が遅れた大きな理由は、第1波の当初の配信予定日前日に東日本大震災が起きてしまい、調査会社から配信不能という連絡を受けた(また、大災害は価値観にも一時的に大きな変化をもたらすと考えられた)ために、調査を延期せざるを得なかったことである。しかしながら、研究代表者が1年産休をとってしまったことも大きな問題であった。研究遂行の全体的な遅れは、ひとえに研究代表者の責任であることを深くお詫び申し上げる。

したがって、研究期間中には、ウェブ実験

の代わりに、信念がもたらす認知的バイアスを検証するためのウェブ調査（パネル調査とは別の回答者を対象）を実施した。当初予定していた information board テクニックによる実験については、2013 年度中に、自己資金（所属先の個人研究費等）によって実施する予定である。

本研究課題で研究年度内に実施した研究は、以下の通りである。

(1) ウェブパネルによる 2 回のパネル調査

【第 1 回】

2012 年 3 月実施（2011 年 3 月実施予定であったが、配信開始前日に東日本大震災が起きたため、約 1 年延期して実施した。時間をおいたのは、震災による一時的な価値観の変化時期を避けるためである。）

調査委託先：クロスマーケティング社

調査対象者：20 歳～70 歳男女モニタ

有効回答数：1600

主な調査項目：政党支持、各政党への感情温度、政治的争点に対する態度（公務員数削減、TPP、道州制、消費税増税、原発、外国人参政権、憲法改正の是非、原発への態度、外国人参政権への態度など）、政治的価値観（大きな政府か小さな政府か、地方への補助金、政治的有効性感覚、政治的寛容性、イデオロギーなど）、価値観と信念（伝統的性役割観、悲観主義、権威主義、ナショナル・アタッチメント（愛国心）など）、性格特性（一般的信頼感、孤独感、自尊心、効力感、Big Five スケール）、社会関係資本（職種を超えた人脈、集団参加）、メディア接触、人口学的特性（年齢・性別・職業・居住地・学歴など）

【第 2 回】

2013 年 2 月実施

調査委託先：クロスマーケティング社

調査対象者：第 1 回調査完了者

有効回答数：702

主な調査項目：政党支持、各政党への感情温度、政治的争点に対する態度（公務員数削減、TPP、道州制、消費税増税、原発、外国人参政権、憲法改正の是非、原発への態度、外国人参政権への態度など）、政治的価値観（大きな政府か小さな政府か、地方への補助金、政治的有効性感覚、政治的寛容性、イデオロギーなど）、価値観と信念（伝統的性役割観、権威主義、ナショナル・アタッチメント（愛国心）など）、メディア接触、人口学的特性（年齢・性別・職業・居住地・学歴など）

(2) ウェブパネルによるウェブ調査

2012 年 3 月実施

調査委託先：クロスマーケティング社

調査対象者：20 歳～70 歳男女モニタ

有効回答数：1000

主な調査項目：政党支持、各政党への感情温度、公務員給与削減への賛否、全労働者における公務員数の比率の推測、公務員数は多すぎると思うか、日本は小さな政府か大きな政府か、男女共同参画社会への賛否、伝統的性役割観など。

4. 研究成果

以上の調査データについては、現在分析中であり、今後論文としてまとめて報告していく予定である。（今年度中にも、学会報告と学会誌投稿および学内紀要での執筆を予定している。）

【政治的価値観や争点態度の安定性】

本研究の主要な目的である安定的な価値観を探るため、ウェブパネル調査の第 1 回・第 2 回両方からの回答が得られた回答者（N=702）を対象に、政治的態度や価値観の項目の安定性を検討した。その一部を下に紹介する。

表 1 は、政治知識得点（第 1 波で測定）によって回答者を二分し、第 1 波と第 2 波の回答の相関を示したものである。

表 1 ウェブパネル調査：第 1 波と第 2 波の相関

	政治的知識 多い	政治的知識 少ない
自民党への感情温度	.535	.357
民主党への感情温度	.620	.464
公明党への感情温度	.540	.541
共産党への感情温度	.575	.468
保革イデオロギー	.683	.351
公務員数削減*	.666	.572
TPP への賛否*	.622	.552
原発への賛否	.662	.644
外国人参政権への賛否	.757	.506
福祉か増税か*	.507	.474
地方への補助金*	.460	.350
憲法改正*	.741	.607
消費税か所得・固資産か*	.494	.528
個人の利益か国の利益か	.354	.300
伝統的性役割意識	.765	.709
一般的信頼感	.582	.622

Pearson の r, *は Spearman の ρ

この表からもわかるとおり、政治知識によって安定性に大きな違いが見られる項目（例として保革イデオロギー、外国人参政権への賛否）がある一方、政治知識によって安定性

があまりない項目（原発への態度、伝統的性別意識、一般的信頼感など）があることがわかる。この結果は、たとえば保革のイデオロギーなどは、政治知識の少ない回答者にとっては判断の難しい項目であるのに対し、原発への賛否などは判断が容易な（おそらくは中核的な価値観に関わる）項目であると考えられる。あるいは福島第一原発事故で、態度形成の精緻化が進んでいたことを反映しているとも考えられるであろう。したがって、保革イデオロギーのような「難しい」項目の安定性のみの観点から「一般的な市民の意見はあてにならない」と判断するのは適切ではないと思われる。

今後は、これらの項目から潜在的な態度を仮定し、中核的な価値観をさらにさぐるとともに、価値観や政治的態度の安定性を規定する要因について検討を進める予定である。

【日本人のナショナル・アタッチメント】

研究期間中に、日本と近隣諸国（おもに中国・韓国）との関係が悪化し、日本でも排外的な行動が問題となった。また「日本は右傾化している」との声も聞かれるようになった。本研究では、中核的な価値観の1つとしてちょうどナショナル・アタッチメントの14項目を調査票に含めていたこともあり、日本人のナショナル・アタッチメントと排外意識について検討した。

まず、「日本人は近年右傾化している」のかどうかについて、長期にわたる傾向をみるため、内閣府の「社会意識に関する世論調査」から、「国を愛する気持ちをもっと育てる必要があると思いますか」という質問への回答の分布の推移を図1にまとめた。その結果、「国を愛する気持ちをもっと育てるべきである」という回答(図中の青い部分)は、過去40年にわたって多数派であり、その比率はほぼ変化がないことがわかった。(1991年以降10ポイント程度増えているが、これは調査票のワーディングが「愛国心」から「国を愛する気持ち」に変更されたためと考えられる。)また、World Values Surveyの「日本人であることを誇りに思うか」という項目で推移をみても、2010年の回答は、2000年、2005年より増えているとはいえ、1985、1990年と比べれば変わらない(図2)。

「右傾化」をこれらの項目だけでははかれないが、少なくとも「国への愛着」という観点から見れば、「日本人が右傾化している」というのも「日本人は愛国心がない」というのも、必ずしも現状を正確に表した表現ではないと思われる。

しかし、国別に諸外国への感情を見てみると、中国・韓国・ロシアに対する好感度は低い(図3)。これは、領土問題のコンフリク

トを反映しているものと考えられる。とくに韓国については、外務省の調査で、2011年から2012年にかけて「好感を持つ」という回答が20ポイント低下したことが報告されている。そのため、日本人が全体として右傾化しているというのは誤りであるにせよ、特定の国に対する反感が強まっていることは事実であるといえよう。その原因の1つとしてしばしば言及されるのが、インターネット上で繰り返される排外的な言論である。

そこで本研究では、領土問題への強硬意識に関する3つの項目(「尖閣諸島の領有にこだわらず中国と良好な関係を築くべき」「竹島の領有にこだわらず韓国と良好な関係を築くべき」「北方領土の領有にこだわらずロシアと良好な関係を築くべき」、それぞれ逆転)の主成分得点を「領土問題への強硬意識」得点として、メディア接触や政治的価値観、社会関係資本、性格特性などを独立変数として投入した分析を行った(OLS回帰)。その結果を表2に示す。

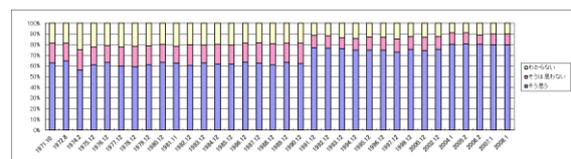


図1. 「国を愛する気持ちをもっと育てる必要があるか」内閣府・社会意識に関する世論調査

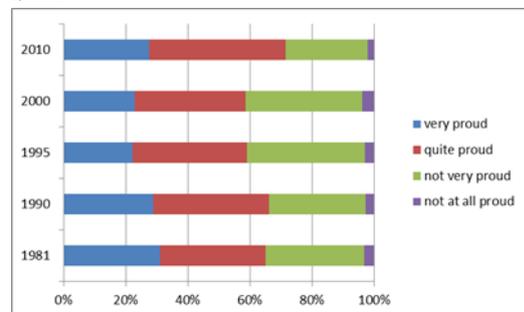


図2. 「日本人であることを誇りに思う」(青が「とても誇りに思う」、赤が「かなり誇りに思う」) World Values Survey, 1981-2010

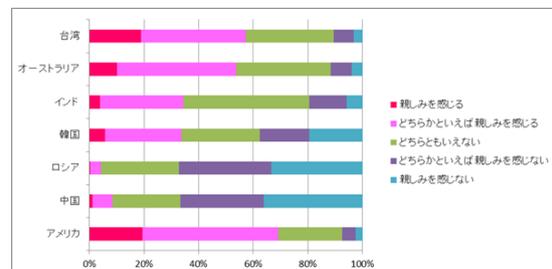


図3. 近隣諸国への好感度(ウェブパネル調査第1波, N=1600)

その結果、領土問題に強硬な態度を示す傾向のある人は、男性、生活水準が相対的に低く、ネットで政治ニュースを見て政治知識は多いということがわかった。また、参加集団の数が少なく、孤独感が高く、政治的有効性は高いが一般的有効性感覚や一般的信頼感は低い傾向にあった。メディア利用では、2ちゃんねる・ニコニコ動画が強硬態度にプラス、また Facebook 利用がマイナスの効果を示していた。この結果は、「ネット右翼」に関する研究を行った辻(2008)の知見に整合的であり、かつ、性格特性など新たな変数の効果を加えて実証した点で興味深いと考えられる。とくに、領土問題に強硬な態度をとる人は、政治的有効性感覚が他界にもかかわらず一般的有効性感覚(自分が自分の人生をコントロールできるという感覚)が低いこと、インターネット利用でも Facebook と2ちゃんねるが逆の効果を示すことは興味深い。

また同様に、ナショナル・アタッチメントの14項目を因子分析して出た4つの因子(国への愛着、シンボルへの愛着、覇権主義、開放性)の因子得点を従属変数とする回帰分析を同様に行ったところ、①基本的には年齢が上がるほど国への愛着は高まる、②インターネットで政治ニュースを見ることは、2ちゃんねる利用を統制しても、国への愛着を高める傾向がある、③政治的・一般的有効性が高いほど国への愛着がよくなる、孤独感が高いほど愛着は弱くなる、などの知見が得られた。

表2. 領土問題への強硬態度を従属変数とするOLS回帰分析結果

	β	p
age20s	-0.034	0.343
age30s	0.025	0.457
age40s	0.037	0.257
age50s	0.025	0.415
性別	-0.104	0.000
college (大卒)	0.025	0.348
married (既婚)	-0.013	0.622
働いているか	0.013	0.637
あなたの生活水準は	-0.059	0.026
テレビで政治ニュース	-0.028	0.316
新聞で政治ニュース	-0.028	0.340
ネット(PC)で政治ニュース	0.047	0.087
知識得点(5問正解合計)	0.182	0.000
人脈広さ	0.020	0.480
集団参加	-0.051	0.060
信頼感(一般的信頼尺度)	-0.051	0.039
政治的有効性	0.085	0.002
孤独感(UCLA)	0.052	0.039
効力感(GSE)	-0.058	0.068
自尊心8除く(Rosenberg)	0.033	0.319
利用(1)Twitter	-0.007	0.797
利用(2) Facebook	-0.061	0.024
利用(3)mixi	0.015	0.567
利用(7)2ちゃんねる	0.045	0.094
利用(5)YouTube	-0.047	0.082
利用(6)ニコニコ動画	0.074	0.010
外国人の知り合いの数(7値)	0.029	0.268
N	1600	
R-sq	.121	
Adj. R-sq	.106	

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

(1) 安野智子(2010)「反対意見への接触は政治参加を抑制するか」日本社会心理学会第51回大会、広島大学、2010年9月18日

(2) Satoko YASUNO (2013) "Trust and Social Capital in Japan", Japan-Russian Joint Workshop, Institute of Social Sciences, Chuo University, Tokyo, March 26-28, 2013

[図書] (計1件)

安野智子(2011)「世論と政治意識」(唐沢穰・村本由紀子 編著『社会と個人のダイナミクス』(展望現代の社会心理学3)第6章 所収

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安野智子 (YASUNO SATOKO)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：60314895

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：